

令和 2 年度

旭 市

公共下水道事業会計決算書

目 次

1. 決 算 書

令和 2 年度 旭市公共下水道事業決算報告書	-----	1
令和 2 年度 旭市公共下水道事業損益計算書	-----	3
令和 2 年度 旭市公共下水道事業剰余金計算書	-----	5
令和 2 年度 旭市公共下水道事業剰余金処分計算書	-----	6
令和 2 年度 旭市公共下水道事業貸借対照表	-----	7

2. 決算附属書類

令和 2 年度 旭市公共下水道事業報告書	-----	10
令和 2 年度 旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	-----	18
収益費用明細書	-----	20
固定資産明細書	-----	25
企業債明細書	-----	26
注 記	-----	29

令和2年度旭市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 564,569,000	円 0	円 0	円 564,569,000	円 569,925,736	円 5,356,736	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税) 9,857,306
第1項 営業収益	103,392,000	0	0	103,392,000	108,970,216	5,578,216	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 9,857,306
第2項 営業外収益	461,177,000	0	0	461,177,000	460,955,520	△ 221,480	

支 出

(税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 564,569,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 564,569,000	円 0	円 564,569,000	円 543,832,405	円 0	円 20,736,595	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税) 13,035,306
第1項 営業費用	489,705,000	0	0	△ 675,300	0	489,029,700	0	489,029,700	471,364,852	0	17,664,848	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 13,033,381
第2項 営業外費用	62,907,000	0	0	2,369,300	0	65,276,300	0	65,276,300	65,205,318	0	70,982	
第3項 特別損失	8,957,000	0	0	△ 1,694,000	0	7,263,000	0	7,263,000	7,262,235	0	765	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 1,925
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 211,018,000	円 0	円 211,018,000	円 0	円 0	円 211,018,000	円 214,395,300	円 3,377,300	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 7,832,166
第1項 企業債	69,600,000	0	69,600,000	0	0	69,600,000	69,600,000	0	
第2項 他会計負担金	141,297,000	0	141,297,000	0	0	141,297,000	141,297,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 7,832,166
第3項 負担金及び分担金	121,000	0	121,000	0	0	121,000	3,498,300	3,377,300	

支 出 (税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 267,614,000	円 0	円 0	円 0	円 267,614,000	円 0	円 0	円 267,614,000	円 267,431,032	円 0	円 0	円 0	円 182,968	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円 88,247
第1項 建設改良費	1,153,000	0	0	0	1,153,000	0	0	1,153,000	970,717	0	0	0	182,283	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 88,247
第2項 企業債償還金	266,461,000	0	0	0	266,461,000	0	0	266,461,000	266,460,315	0	0	0	685	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額53,035,732円は、引継金53,035,732円で補てんした。

令和 2 年度旭市公共下水道事業損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	98,563,200		
(2) その他営業収益	549,710	99,112,910	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,845,200		
(2) 処理場費	139,194,540		
(3) 総係費	41,414,067		
(4) 減価償却費	269,877,664	458,331,471	
営業損失			359,218,561
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	243,703,000		
(2) 長期前受金戻入	217,251,520		
(3) 雑収益	1,000	460,955,520	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,422,318		
(2) 雑支出	3,217,081	60,639,399	400,316,121
経常利益			41,097,560
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	24,070		
(2) その他特別損失	7,236,240	7,260,310	△ 7,260,310
当年度純利益			33,837,250
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			33,837,250

令和 2 年 度 旭 市 公 共 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 3 1 日 まで)

(税抜)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		保 険 差 益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
当年度開始時残高	178,258,136	0	0	0	0	0	0	0	178,258,136
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	178,258,136	0	0	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	178,258,136
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	33,837,250	33,837,250	33,837,250
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	33,837,250	33,837,250	33,837,250
当年度末残高	178,258,136	0	0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 33,837,250	33,837,250	212,095,386

令和 2 年 度 旭 市 公 共 下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 178,258,136	円 0	円 33,837,250
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処 分 後 残 高	178,258,136	0	(繰越利益剰余金) 33,837,250

令和 2 年度 旭市 公共下水道事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

	資 産 の 部		(税抜)
	円	円	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,301,809,258	
ロ 建 物	1,260,611,404		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,190,643</u>	1,227,420,761	
ハ 構 築 物	5,652,442,477		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 168,096,798</u>	5,484,345,679	
ニ 機 械 及 び 装 置	425,302,362		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,390,741</u>	356,911,621	
ホ 車 両 運 搬 具	892,970		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	892,970	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,115,997		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 199,482</u>	<u>916,515</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,372,296,804
固 定 資 産 合 計			8,372,296,804

2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			133,213,883	
(2) 未 収 金	24,280,129			
貸倒引当金	<u>△ 65,000</u>		24,215,129	
流 動 資 産 合 計				<u>157,429,012</u>
資 産 合 計				<u><u>8,529,725,816</u></u>
	負 債 の 部			(税抜)
	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			2,632,963,263	
固 定 負 債 合 計				2,632,963,263
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			275,932,145	
(2) 未 払 金			22,449,503	
(3) 引 当 金			5,231,000	
(4) その他流動負債			<u>102,640</u>	
流 動 負 債 合 計				303,715,288

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,598,203,399	
(2) 収益化累計額		<u>△217,251,520</u>	
繰延収益合計			<u>5,380,951,879</u>
負債合計			<u>8,317,630,430</u>
	資 本 の 部		(税抜)
	円	円	円
6 資本金			178,258,136
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計		<u>33,837,250</u>	
剰余金合計			<u>33,837,250</u>
資本合計			<u>212,095,386</u>
負債資本合計			<u>8,529,725,816</u>

令和2年度 旭市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

旭市公共下水道事業は、平成12年3月末に供用を開始し、快適な居住環境をつくるとともに、公共用水域の水質保全を図ることを目的とし、施設の持続的な機能確保と計画的な整備に努めてまいりました。本年度は、旭駅前汚水幹線マンホールポンプ場更新工事を実施しました。

また、本年度より事業の経営成績と財政状態を明確にし、より健全な事業運営を行うため、地方公営企業法の全部適用による公営企業会計に移行しました。

(業務状況)

年度末の水洗化状況は、接続済人口4,588人、接続世帯数1,939件で、水洗化率は69.4%となりました。年間処理水量については707,690 m^3 となりました。

また、料金収入の基礎となる年間有収水量は594,145 m^3 となりました。

なお、一日最大処理水量は7月22日に2,640 m^3 となりました。一日平均処理水量は1,939 m^3 となり、有収率は84.0%となりました。

(経理状況)

収益的収支については、事業収益は560,068,430円(税抜)、対する事業費用は526,231,180円(税抜)で、差し引き33,837,250円(税抜)の純利益を計上することとなりました。

資本的収支については、資本的収入214,395,300円(税込)、資本的支出267,431,032円(税込)となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額53,035,732円(税込)は、引継金53,035,732円で補てんいたしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第5号	旭市公営企業の設置等に関する条例の制定について	令和2年11月25日	令和2年12月14日
第7号	令和3年度旭市公共下水道事業会計予算の議決について	令和3年2月26日	令和3年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和2年7月15日	千葉県知事	令和2年度下水道事業債同意について	平成2年8月14日

(4) 職員に関する事項（特別職を除く）

区分	当年度末職員数	前年度末職員数	増減	備考
課長	1人	—人	—人	
副課長	1	—	—	
管理班	2	—	—	
工務班	3	—	—	
合計	7	—	—	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 保存工事の概況 (契約金額300万円以上)

(税込)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税	契 約 年 月 日	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 の 相 手 方
旭駅前汚水幹線マンホールポンプ場更新工事	着脱式汚水ポンプ更新 2 台 投込圧力式水位計更新 1 台 浮子転倒式水位計更新 1 台	円 5,500,000 (500,000)	令和2年5月1日	令和2年5月2日	令和2年9月28日	(株) 第一テクノ 千葉営業所

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	当年度	前年度	比 較		備 考
			增 減	前 年 比	
接 続 済 人 口	4,588 人	4,512 人	76 人	101.7 %	
接 続 世 帯	1,939 件	1,879 件	60 件	103.2 %	
年 間 処 理 水 量	707,690 m ³	683,060 m ³	24,630 m ³	103.6 %	
年 間 有 収 水 量	594,145 m ³	555,138 m ³	39,007 m ³	107.0 %	
一 日 最 大 処 理 水 量	2,640 m ³	2,870 m ³	△ 230 m ³	92.0 %	
一 日 平 均 処 理 水 量	1,939 m ³	1,871 m ³	68 m ³	103.6 %	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	前 年 比
営業 収益	下 水 道 使 用 料	98,563,200 ^円	17.6 [%]	— ^円	— [%]	— ^円	— [%]
	そ の 他 営 業 収 益	549,710	0.1	—	—	—	—
営業 外 収益	他 会 計 負 担 金	243,703,000	43.5	—	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	217,251,520	38.8	—	—	—	—
	雑 収 益	1,000	0.0	—	—	—	—
利 特 益 別	過 損 益 年 修 正 度 益	0	0.0	—	—	—	—
合 計		560,068,430	100.0	—	—	—	—

(3) 事業費に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	前 年 比
営 業 費 用	管 渠 費	7,845,200 円	1.5 %	— 円	— %	— 円	— %
	処 理 場 費	139,194,540	26.4	—	—	—	—
	総 係 費	41,414,067	7.9	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	269,877,664	51.3	—	—	—	—
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,422,318	10.9	—	—	—	—
	雑 支 出	3,217,081	0.6	—	—	—	—
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	24,070	0.0	—	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	7,236,240	1.4	—	—	—	—
合 計		526,231,180	100.0	—	—	—	—

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額 500 万円以上)

(税込)

契約年月日	契約金額 () 書きは内消費税	契約の内容	契約の相手方	備 考
令和2年5月1日	円 5,500,000 (500,000)	旭駅前汚水幹線マンホール ポンプ場更新工事	(株) 第一テクノ 千葉営業所	
令和2年8月3日	291,060,000 (26,460,000)	旭市公共下水道施設 運転管理業務委託	月島テクノメンテサービス (株) 千葉支店	令和2年～5年 長期継続契約

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

区 分	当年度開始残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
政府資金	2,308,021,571 円	46,000,000 円	173,778,222 円	2,180,243,349 円	
機構資金	573,962,152	0	67,096,093	506,866,059	
民間資金	223,772,000	23,600,000	25,586,000	221,786,000	
合 計	3,105,755,723	69,600,000	266,460,315	2,908,895,408	

ロ. 一時借入金の概況

該当借入なし

(3) その他経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ. 収益的収入

① 一般会計負担金 243,703,000 円は、減価償却費他に 159,565,853 円（特定収入以外）、委託料他（課税支出）に 84,137,147 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

ロ. 資本的収入

① 一般会計負担金 141,297,000 円は、企業債償還金に 114,349,641 円（特定収入）、26,947,359 円（特定収入以外）として充当した。

② 受益者負担金 3,498,300 円は、企業債償還金に 2,833,987 円（特定収入）、664,313 円（特定収入以外）として充当した。

令和2年度旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)

I 業務活動によるキャッシュフロー

円

当年度純利益	33,837,250
減価償却費	269,877,664
資産減耗費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	65,000
修繕引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	5,231,000
その他の引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 217,251,520
受取利息	0
支払利息	57,422,318
未収金の増減額	851,630
未払金の増減額	10,295,852
棚卸資産の増減額	0
預り金の増減額	102,640
小計	160,431,834
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 57,422,318
業務活動によるキャッシュフロー	103,009,516

II 投資活動によるキャッシュフロー

円

有形固定資産の取得による支出	△ 882,470
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	0
受益者負担金による収入	3,498,300
他会計負担金による収入	133,464,834
投資活動によるキャッシュフロー	136,080,664

III 財務活動によるキャッシュフロー

	円		円
一時借入金による収入	0	IV 資金の増加額	42,229,865
一時借入金の返済による支出	0		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	69,600,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 266,460,315	V 資金の期首残高	90,984,018
その他の企業債の収入	0		
その他の企業債の償還による支出	0	VI 資金の期末残高	<u>133,213,883</u>
リース債務の返済による支出	0		
出資金による収入	0		
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 196,860,315</u>		
	0		

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業収益				560,068,430 円		
	1 営業収益			99,112,910		
		1 下水道使用料		98,563,200		
			1 下水道使用料	98,563,200		
		2 その他営業収益		549,710		
			1 手数料	418,910		
			2 雑収益	130,800		
		2 営業外収益			460,955,520	
		1 他会計負担金			243,703,000	
			1 一般会計負担金		243,703,000	

	2 長期前受金戻入		217,251,520	
		1 国庫補助金戻入	94,707,303	
		2 県補助金戻入	1,977,319	
		3 他会計負担金戻入	104,460,497	
		4 受益者負担金戻入	12,011,691	
		5 受贈財産評価額戻入	4,094,710	
	3 雑 収 益		1,000	
		1 その他雑収益	1,000	
3 特別利益		0		
	1 過年度損益修正益	0		

費 用

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				526,231,180 円	
	1 営業費用			458,331,471	
		1 管 渠 費		7,845,200	
			1 通 信 運 搬 費	25,200	
			2 修 繕 費	7,820,000	
		2 処 理 場 費		139,194,540	
			1 給 料	11,562,000	予算額 12,190,000円
			2 手 当	3,985,715	予算額 5,682,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,975,000	予算額 1,975,000円
			4 法 定 福 利 費	3,130,022	予算額 3,233,000円
			5 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,682,000	予算額 1,682,000円
			6 備 消 品 費	4,373,115	
			7 燃 料 費	35,566	
			8 光 熱 水 費	11,205,230	
			9 通 信 運 搬 費	152,276	
			10 委 託 料	95,332,899	
			11 手 数 料	12,538	

	12 賃借料	44,400	
	13 修繕費	5,509,860	
	14 保険料	185,119	
	15 公課費	8,800	
3 総係費		41,414,067	
	1 給料	17,178,000	予算額 18,880,000円
	2 手当	7,770,967	予算額 9,938,000円
	3 賞与引当金繰入額	3,256,000	予算額 3,256,000円
	4 報酬	24,000	予算額 96,000円
	5 法定福利費	5,017,026	予算額 5,436,000円
	6 退職手当組合金 負担金	2,243,000	予算額 2,243,000円
	7 備用品費	220,193	
	8 燃料費	39,917	
	9 印刷製本費	180,420	
	10 通信運搬費	995,672	
	11 委託料	629,200	
	12 手数料	402,749	
	13 賃借料	3,075,013	

		14 修繕費	86,900	
		15 負担金	162,390	
		16 保険料	58,820	
		17 公課費	8,800	
		18 貸倒引当金繰入額	65,000	
	4 減価償却費		269,877,664	
	1 有形固定資産減価償却費		269,877,664	
2 営業外費用			60,639,399	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		57,422,318	
	1 企業債利息		57,422,318	
	2 雑支出		3,217,081	
	1 その他雑支出		3,217,081	
3 特別損失			7,260,310	
	1 過年度損益修正損		24,070	
	2 その他特別損失		7,236,240	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額	累 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土 地	1,301,809,258	0	0	1,301,809,258	0	0	0	1,301,809,258	
建 物	1,260,611,404	0	0	1,260,611,404	33,190,643	0	33,190,643	1,227,420,761	
構 築 物	5,641,357,024	11,085,453	0	5,652,442,477	168,096,798	0	168,096,798	5,484,345,679	
機 械 及 び 装 置	425,302,362	0	0	425,302,362	68,390,741	0	68,390,741	356,911,621	
車 両 運 搬 具	10,500	882,470	0	892,970	0	0	0	892,970	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,115,997	0	0	1,115,997	199,482	0	199,482	916,515	
合 計	8,630,206,545	11,967,923	0	8,642,174,468	269,877,664	0	269,877,664	8,372,296,804	

x

企 業 債 明 細 書

公共下水道事業会計

令和3年3月31日現在

種 類	許 可 年 度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
政府資金	5	平成 6. 4. 28	円 4,700,000	円 263,148	円 3,839,924	円 860,076	% 4.300	令和 6. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	6	平成 7. 4. 28	150,500,000	8,029,216	114,827,736	35,672,264	4.200	令和 7. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	6	平成 7. 4. 28	101,520,000	5,416,120	77,457,221	24,062,779	4.200	令和 7. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	7	平成 8. 4. 30	145,800,000	8,123,645	119,693,276	26,106,724	3.450	令和 6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	7	平成 8. 4. 30	4,100,000	228,443	3,365,860	734,140	3.450	令和 6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	7	平成 9. 1. 31	294,800,000	13,916,944	210,663,665	84,136,335	2.900	令和 8. 9. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	8	平成 9. 4. 30	112,700,000	5,836,119	87,694,192	25,005,808	2.750	令和 7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	8	平成 9. 4. 30	42,200,000	2,185,308	32,836,690	9,363,310	2.750	令和 7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	329,200,000	15,181,450	229,041,864	100,158,136	2.700	令和 9. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	81,100,000	3,740,023	56,425,563	24,674,437	2.700	令和 9. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	9	平成 10. 4. 30	121,200,000	5,916,282	89,691,601	31,508,399	2.100	令和 8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	9	平成 10. 4. 30	74,300,000	3,617,762	55,061,825	19,238,175	2.050	令和 8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	9	平成 10. 4. 30	60,200,000	2,632,738	40,228,049	19,971,951	2.000	令和 10. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	9	平成 10. 7. 31	377,900,000	16,395,654	254,522,774	123,377,226	1.800	令和 10. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	10	平成 12. 3. 24	254,350,000	10,689,497	147,938,961	106,411,039	2.000	令和 12. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	10	平成 12. 3. 24	600,300,000	25,228,642	349,155,721	251,144,279	2.000	令和 12. 3. 1	資 金 運 用 部	
公庫資金	10	平成 11. 4. 30	167,800,000	7,989,149	116,377,616	51,422,384	2.000	令和 9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	10	平成 11. 4. 30	110,600,000	5,265,792	76,706,582	33,893,418	2.000	令和 9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	11	平成 13. 3. 26	61,010,000	2,502,876	33,659,834	27,350,166	1.600	令和 13. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	11	平成 13. 3. 26	531,900,000	21,820,675	293,454,616	238,445,384	1.600	令和 13. 3. 1	資 金 運 用 部	

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
公庫資金	11	平成 12. 4. 28	円 98,400,000	円 4,606,765	円 63,311,591	円 35,088,409	% 2.100	令和 10. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	11	平成 12. 4. 28	172,100,000	8,057,158	110,730,941	61,369,059	2.100	令和 10. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	12	平成 13. 9. 25	88,500,000	3,609,980	45,923,259	42,576,741	2.000	令和 13. 9. 1	資 金 運 用 部	
公庫資金	12	平成 13. 4. 27	40,100,000	1,808,082	24,725,209	15,374,791	1.350	令和 11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	12	平成 13. 4. 27	2,300,000	103,829	1,415,097	884,903	1.400	令和 11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	13	平成 14. 4. 30	4,100,000	184,094	2,258,053	1,841,947	2.100	令和 12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	13	平成 14. 4. 30	8,300,000	335,192	4,111,391	4,188,609	2.100	令和 14. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	14	平成 16. 3. 30	3,500,000	150,984	1,636,309	1,863,691	1.900	令和 14. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
簡保資金	14	平成 16. 3. 31	14,400,000	558,878	6,025,422	8,374,578	2.000	令和 16. 3. 31	日 本 郵 政 公 社	
公庫資金	15	平成 16. 4. 28	58,400,000	2,517,141	27,138,018	31,261,982	2.000	令和 14. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	16	平成 17. 3. 30	72,900,000	3,074,435	30,531,076	42,368,924	2.100	令和 15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	16	平成 17. 4. 28	44,200,000	1,681,644	16,779,253	27,420,747	2.000	令和 17. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	17	平成 18. 4. 28	50,800,000	2,092,025	18,996,069	31,803,931	2.200	令和 16. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	17	平成 18. 4. 26	54,900,000	2,031,108	18,442,936	36,457,064	2.200	令和 18. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	69,400,000	2,807,062	23,272,099	46,127,901	2.100	令和 17. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	62,600,000	2,532,018	20,991,837	41,608,163	2.100	令和 17. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
民間資金	18	平成 19. 4. 27	22,800,000	1,900,000	20,900,000	1,900,000	1.400	令和 4. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	19	平成 20. 4. 24	101,800,000	3,626,836	26,999,834	74,800,166	2.100	令和 20. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	19	平成 20. 5. 30	22,800,000	1,900,000	19,000,000	3,800,000	1.195	令和 5. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	20	平成 21. 7. 28	129,200,000	4,539,451	29,958,291	99,241,709	2.000	令和 21. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	20	平成 21. 5. 29	23,000,000	1,916,000	17,252,000	5,748,000	1.200	令和 6. 3. 31	千 葉 興 業 銀 行	

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
政府資金	21	平成 22. 11. 25	円 297,800,000	円 10,413,944	円 55,155,395	円 242,644,605	% 1.700	令和 22. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	21	平成 22. 5. 31	23,400,000	1,950,000	15,600,000	7,800,000	0.750	令和 7. 3. 31	千 葉 銀 行	
政府資金	22	平成 23. 11. 25	277,700,000	9,548,048	41,721,629	235,978,371	1.700	令和 23. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	22	平成 23. 5. 31	23,700,000	1,974,000	13,830,000	9,870,000	0.700	令和 8. 3. 31	千 葉 銀 行	
政府資金	23	平成 24. 5. 11	196,000,000	6,616,911	25,770,863	170,229,137	1.800	令和 24. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	23	平成 24. 5. 31	23,900,000	1,990,000	11,960,000	11,940,000	0.490	令和 9. 3. 31	京 葉 銀 行	
政府資金	24	平成 25. 5. 28	17,500,000	605,777	1,792,271	15,707,729	1.400	令和 25. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	24	平成 25. 5. 31	23,900,000	1,990,000	9,970,000	13,930,000	0.540	令和 10. 3. 31	京 葉 銀 行	
政府資金	25	平成 26. 4. 24	64,400,000	2,198,376	4,366,295	60,033,705	1.400	令和 26. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	25	平成 26. 11. 25	16,200,000	562,609	841,399	15,358,601	1.200	令和 26. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	25	平成 26. 5. 30	23,900,000	1,990,000	7,980,000	15,920,000	0.500	令和 11. 3. 30	筑 波 銀 行	
政府資金	26	平成 27. 4. 24	46,700,000	1,632,485	1,632,485	45,067,515	1.100	令和 27. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	26	平成 27. 5. 29	23,700,000	1,974,000	5,934,000	17,766,000	0.300	令和 12. 3. 29	筑 波 銀 行	
政府資金	27	平成 28. 4. 25	19,900,000	0	0	19,900,000	0.300	令和 28. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	27	平成 28. 5. 31	23,700,000	1,974,000	3,960,000	19,740,000	0.240	令和 13. 3. 31	銚 子 信 用 金 庫	
民間資金	28	平成 29. 5. 31	23,700,000	1,692,000	5,088,000	18,612,000	0.190	令和 14. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	29	平成 30. 5. 31	23,700,000	1,692,000	3,396,000	20,304,000	0.300	令和 15. 3. 31	千 葉 興 業 銀 行	
民間資金	30	令和 1. 5. 31	23,700,000	2,644,000	2,644,000	21,056,000	0.250	令和 11. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和 2. 3. 31	23,700,000	0	0	23,700,000	0.290	令和 12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和 2. 3. 31	6,100,000	0	0	6,100,000	0.290	令和 12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R2	令和 3. 1. 27	46,000,000	0	0	46,000,000	0.200	令和 22. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	R2	令和 3. 3. 31	23,600,000	0	0	23,600,000	0.314	令和 13. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
合 計			6,043,580,000	266,460,315	3,134,684,592	2,908,895,408				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産 定額法
- イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月まで）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 特例的収入及び支出

公営企業会計への移行に伴い、令和元年度の打ち切り決算に伴う特例的収入及び支出の経理として、未収金の収入と未払金の支出を行っている。

(2) 地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価格

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。